



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR本部長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,119,549	5.6	11,581	3.7	13,618	1.4	13,470	41.3
2023年3月期第3四半期	1,060,433	—	11,172	—	13,428	35.8	9,534	38.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 12,383百万円(38.9%) 2023年3月期第3四半期 8,917百万円(217.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	207.25	186.20
2023年3月期第3四半期	136.09	125.10

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2023年3月期第3四半期につきましては、売上高および営業利益を遡及適用した組替え後の数値を記載しており、増減率は記載しておりません。組替え前の2023年3月期第3四半期の売上高は1,057,814百万円、営業利益は8,552百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	804,873	243,703	30.2
2023年3月期	715,288	242,916	33.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 243,457百万円 2023年3月期 242,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2024年3月期第2四半期配当金の内訳 記念配当2円00銭 普通配当16円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,458,000	4.7	12,600	△23.0	15,500	△19.2	14,500	6.4	224.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高および営業利益の増減率については当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	78,270,142株	2023年3月期	78,270,142株
2024年3月期3Q	14,686,537株	2023年3月期	11,302,582株
2024年3月期3Q	64,993,543株	2023年3月期3Q	70,059,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における医療用医薬品市場は、前年同期に大流行した新型コロナウイルス感染症の関連製品の売上が大幅に減少した一方で、がん治療薬やスペシャリティ医薬品などの新薬が引き続き伸長したことに加え、インフルエンザの流行拡大に伴う治療薬の売上増等の影響もあり、プラス成長となりました。医療用医薬品の供給状況については、ジェネリック医薬品を中心とした解熱鎮痛剤や鎮咳薬・去痰薬等の出荷調整が依然継続しております。

このような状況のもと、当社グループは2023年からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を新たに策定し、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元の上昇、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの推進などにより持続的成長と企業価値向上のための具体的施策を推進しております。

事業変革においては、「卸売事業の変革」の大きなテーマである医薬と検査薬の融合を推進すべく、医薬MSと検査薬MSによる共同プロモーション等を推進しました。事業所の統廃合については地域事情に応じた最適な体制の構築を進めており、当会計期間においては2023年10月に北陸東邦株式会社の敦賀営業所を福井営業所に統合しました。また、業務効率化とCO₂削減に貢献する配送回数の見直しもお得意先のご理解を得ながら積極的に進めております。

2023年9月に資本業務提携を行った株式会社M I C I Nとは、6つの分科会から構成されるプロジェクトチームを両社で立ち上げ、具体的な協業の検討を開始しております。また、サステナビリティの推進については、CO₂排出量削減目標の達成に向けて、物流センターや事業所において再生可能エネルギー由来の電力プランへの切り替えやEV車の導入を進めております。

さらに、投資案件の財務的視点、事業戦略視点での妥当性や収益性、成長性、リスク等を検証することで規律ある投資を実行するための「投資委員会」と、当社グループの重要な経営戦略や事業戦略等を検討するための「経営戦略委員会」を取締役会の諮問機関として設置することを決定いたしました。

2023年12月には、世田谷区代沢と千代田区丸の内に分散していた本社機能を東京ミッドタウン八重洲に移転・集約しました。経営効率の向上や迅速な意思決定、コミュニケーションの創出による職場の活性化、取引先とのコミュニケーションの質向上などに加え、賃借料などの固定経費の削減を図ることを目的としております。

当第3四半期の連結業績は、売上高1,119,549百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益11,581百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益13,618百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,470百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来営業外収益として計上していた情報提供料収入等を売上高に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の情報提供料収入等についても売上高に組替えを行っております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染縮小に伴い、治療薬や検査薬などの関連製品の売上が前年同期に比べ大きく減少した一方で、がん治療薬やインフルエンザ製品等の売上が伸長しました。また、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が引き続き順調に拡大したほか、一部の製薬メーカーによる流通体制の変更が売上に寄与しました。医療機関との価格交渉においては個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に継続して努め、顧客支援システムについてはENIFvoiceSPの導入、ENIFからFutureENIFへの切り替えの推進、病院なびホームページサービスの提案強化等に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期の医薬品卸売事業の売上高は1,081,258百万円（前年同期比5.7%

増)、セグメント利益(営業利益)は11,758百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

調剤薬局事業においては、デジタル化への対応を進めるため、処方箋送信機能と電子お薬手帳を備えたポータルアプリ「共創未来 薬局けんこうナビ」の提供を開始しました。また、株式会社ファーマみらいでは、ウィルポート株式会社が開発・運用している宅配ボックス「まいどうもポスト」を薬局内に設置し、当日受渡しができなかった医薬品を患者様のご都合に合わせて受け取れるサービスを試験運用しております。当第3四半期の業績は患者様の受診抑制の回復に伴い処方箋応需枚数が増加した一方で、地域支援体制加算の経過措置が終了したことなどにより技術料が減少し、売上高は70,364百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,446百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、共創未来ファーマ株式会社が発売するジェネリック医薬品が200床以上の大病院において1,000軒を超える採用をいただくまでになりました。当第3四半期の業績は売上高7,984百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益686百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

その他周辺事業においては、売上高は4,440百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益(営業利益)は258百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、627,887百万円となりました。これは、現金及び預金が42,677百万円、受取手形及び売掛金が42,205百万円、商品及び製品が3,233百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、176,986百万円となりました。これは、有形固定資産が1,659百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、804,873百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、508,471百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が88,758百万円増加し、1年内償還予定の社債が20,003百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63.7%増加し、52,697百万円となりました。これは、社債が22,098百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、561,169百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、243,703百万円となりました。これは、利益剰余金が11,259百万円増加した一方、自己株式が9,384百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向および今後の見通し等を勘案し、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績予想および期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年2月8日)公表しております「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,201	128,878
受取手形及び売掛金	316,696	358,902
商品及び製品	91,217	94,450
原材料及び貯蔵品	206	141
その他	39,573	45,904
貸倒引当金	△376	△390
流動資産合計	533,519	627,887
固定資産		
有形固定資産	90,270	88,610
無形固定資産		
のれん	514	354
その他	4,863	5,179
無形固定資産合計	5,377	5,534
投資その他の資産		
その他	88,067	84,617
貸倒引当金	△1,947	△1,776
投資その他の資産合計	86,120	82,840
固定資産合計	181,768	176,986
資産合計	715,288	804,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,140	473,899
短期借入金	9,800	8,059
1年内償還予定の社債	20,003	-
未払法人税等	5,152	3,019
賞与引当金	3,214	1,651
役員賞与引当金	42	32
資産除去債務	40	224
その他	16,794	21,585
流動負債合計	440,188	508,471
固定負債		
社債	-	22,098
長期借入金	6,472	6,184
退職給付に係る負債	2,508	2,539
資産除去債務	2,747	3,000
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	15,605	14,026
固定負債合計	32,183	52,697
負債合計	472,372	561,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,146	49,154
利益剰余金	191,531	202,790
自己株式	△23,107	△32,491
株主資本合計	228,219	230,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,734	17,637
土地再評価差額金	△4,276	△4,283
その他の包括利益累計額合計	14,458	13,354
新株予約権	146	144
非支配株主持分	92	102
純資産合計	242,916	243,703
負債純資産合計	715,288	804,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,060,433	1,119,549
売上原価	975,697	1,033,049
売上総利益	84,736	86,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	33,390	33,500
賞与引当金繰入額	1,546	1,608
役員賞与引当金繰入額	31	32
退職給付費用	210	213
福利厚生費	5,849	5,832
車両費	824	784
貸倒引当金繰入額	325	△156
減価償却費	4,150	4,414
のれん償却額	222	202
賃借料	5,986	6,304
租税公課	1,565	1,630
仮払消費税の未控除費用	4,810	5,013
その他	14,648	15,537
販売費及び一般管理費合計	73,564	74,918
営業利益	11,172	11,581
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	1,048	945
持分法による投資利益	132	313
不動産賃貸料	624	633
その他	766	518
営業外収益合計	2,615	2,452
営業外費用		
支払利息	54	46
不動産賃貸費用	160	135
その他	144	234
営業外費用合計	358	415
経常利益	13,428	13,618

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	115	22
投資有価証券売却益	2,784	6,686
その他	19	215
特別利益合計	2,920	6,924
特別損失		
固定資産処分損	113	139
減損損失	26	-
関係会社株式評価損	-	122
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,400	-
その他	359	8
特別損失合計	1,900	269
税金等調整前四半期純利益	14,448	20,273
法人税、住民税及び事業税	4,737	6,632
法人税等調整額	159	160
法人税等合計	4,897	6,792
四半期純利益	9,551	13,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,534	13,470

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,551	13,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	△1,077
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△19
その他の包括利益合計	△634	△1,097
四半期包括利益	8,917	12,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,899	12,373
非支配株主に係る四半期包括利益	17	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、製薬メーカー等から得られる情報提供料収入については「受取手数料」、医療機関等から得られる会費収入については「その他」として、それぞれ「営業外収益」に計上しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

当社グループは、2024年3月期を開始年度、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、2023年4月より継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進しております。具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」にあたっては、連結子会社の東邦薬品株式会社において組織変更を行い、情報提供料収入をはじめとした利益戦略の立案や推進、管理を強化しております。

このように、情報ビジネスにおける環境変化に伴い今後更に重要性が高まることが見込まれる情報提供サービスを主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」が2,619百万円増加し、「売上高」が1,060,433百万円、「営業利益」が11,172百万円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金473百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えを行っており、「受取手形及び売掛金」は316,696百万円、流動資産の「その他」は39,573百万円となっております。

(セグメント情報)

表示方法の変更に記載のとおり、2024年3月期第1四半期連結会計期間より情報提供料収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が2,619百万円増加し、セグメント利益が2,619百万円増加しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	986,203	68,839	1,613	3,777	1,060,433	—	1,060,433
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,401	4	5,829	1,161	43,396	△43,396	—
計	1,022,605	68,843	7,442	4,939	1,103,830	△43,396	1,060,433
セグメント利益	9,398	1,738	715	449	12,301	△1,128	11,172

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,043,989	70,355	1,800	3,405	1,119,549	—	1,119,549
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,269	9	6,184	1,035	44,498	△44,498	—
計	1,081,258	70,364	7,984	4,440	1,164,048	△44,498	1,119,549
セグメント利益	11,758	1,446	686	258	14,150	△2,568	11,581

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。